

総合部会の活動状況

令和元年8月22日
地震調査研究推進本部
政策委員会総合部会

平成31年3月12日の第57回政策委員会以降、これまでの総合部会（部会長：長谷川昭・東北大学名誉教授）の活動状況は以下の通りである。

1. 地震本部の成果の普及方策について

総合部会は、地震調査研究の成果を着実に国民や地方公共団体等の防災・減災対策等に繋げていくため、国民や地方公共団体等の防災減災対策等のニーズを正確に把握した上で地震調査研究を推進するとともに、地震調査研究の目標や成果を分かりやすく国民に示し、地震に関する正しい理解を得られるよう、これら方策を検討している。

(1) 地震本部の研究成果の普及展開方策について

第73回会合において、平成30年度に実施したアンケート調査の結果報告があり、議論を行った。今後の普及展開方策の方向性についての事務局案を審議し、承認した。

(2) 地震本部の成果物における配色について

第73回会合において、第67回会合（第55回政策委員会との共催）における議論に基づき事務局で作成した配色方針案について、審議を行い、承認した。

2. 令和2年度の地震調査研究予算概算要求の調整の実施

総合部会は、関係機関（関係行政機関、国立大学法人及び関係する国立研究開発法人。以下同じ。）の地震に関する調査研究予算等の事務の調整を行っており、「地震調査研究推進本部における予算等の事務の調整の進め方について」に基づき、調整を行った。

令和2年度における関係機関の地震に関する調査研究予算等の事務の調整を実施するため、6月17日開催の第72回会合において、関係機関の地震調査研究の現状及び令和2年度以降における基本的考え方等について質疑応答を行うとともに、関係機関の取組に関して議論し、各施策の評価を行った。

この結果を踏まえ、総合部会は、「令和2年度の地震調査研究関係予算要求に反映すべき事項について」を取りまとめ、関係機関に対して通知した。

さらに、7月16日開催の第73回会合において、「反映すべき事項」を踏まえた関係機関の概算要求内容について確認を行い、令和2年度の地震調査研究関係予算概算要求について議論し、総合部会における予算事務の一連の調整結果を取りまとめた。

表 最近の総合部会の開催状況

開催年月日	回	議題
令和 元年 6月17日	第72回	(1) 関係機関の地震調査研究に関する取組及び各施策の評価の実施について (2) 令和2年度の地震調査研究関係予算要求に反映すべき事項について (3) 地震調査研究の現状及び令和2年度以降における基本的考え方等についての機関別ヒアリング (4) その他
令和 元年 7月16日	第73回	(1) 地震調査研究成果の普及展開方策について (2) 地震調査研究推進本部の成果物における配色について (3) 令和2年度地震調査研究関係予算概算要求について（非公開） (4) その他